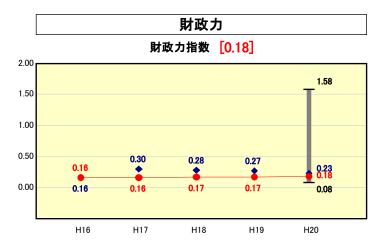
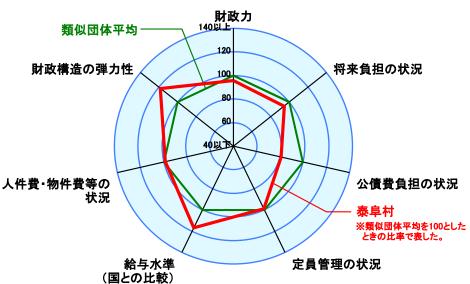
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

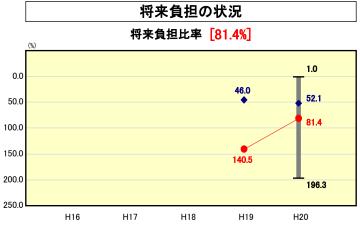




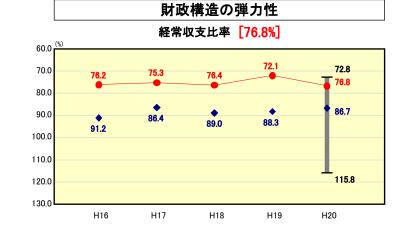
類似団体内順位 16/37 全国市町村平均 0.56 長野県市町村平均







類似団体内順位 16/37 全国市町村平均 100.9 長野県市町村平均 70.4

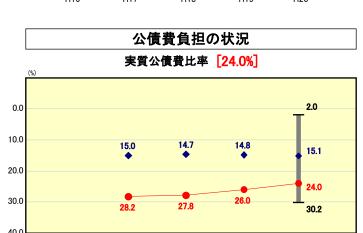


類似団体内順位 3/37 全国市町村平均 91.8 長野県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



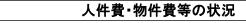
H18

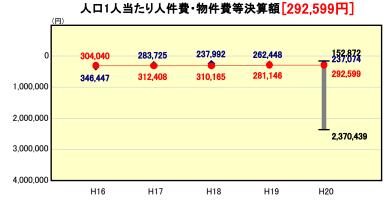
H19

H20

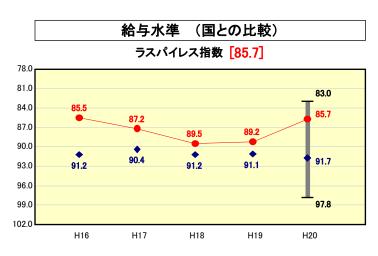
H17

類似団体内順位 36/37 全国市町村平均 11.8 長野県市町村平均 13.7

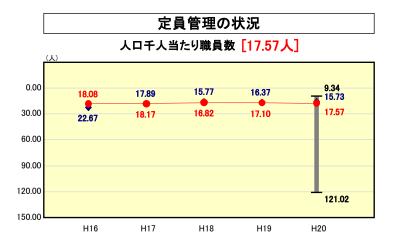




類似団体内順位 25/37 全国市町村平均 114,142 長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 3/37 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/37 全国市町村平均 7.46 長野県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、中心となる産業が少ないため税収が少ない。このため財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。事務事業の見直しによる歳出削減と集中改革プランに沿った施策の重点化・効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率:対前年比では4.7ポイント上昇しているが、20年度は特別会計から人件費の異動があったためで、ほぼ例年並みの数値である。扶助費が増加傾向にあるが、地方債の繰上償還により公債費は減少しており類似団体平均を下回っている。集中改革プランに基づく職員数の減により人件費は安定して推移しており、今後も積極的な繰上償還の実施等により経常経費の削減を図り現行水準維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:対前年比で増加しているが、20年度は特別会計から人件費の異動があったためである。一昨年との比較では若干数値は減少しており、今後も小学校の統合等により、主に物件費での減少が見込まれる。

ラスパイレス指数:以前より類似団体平均を下回っている。当村職員は年齢層が高く、俸給表改 定時からの現給保証を受けている職員が多い。加えて、55歳昇給停止により、平成20年度は これらの影響を大きく受け3.5ポイントと大幅に数値が下がったものと思われる。 将来負担比率:保有する地方債が主な負の要因であるが、補償金免除繰上償還による地方債現在高の減少、歳出の抑制による基金への積み立て及び基準財政需要額算入見込額の精査により数値が大きく改善した。大型事業がほぼ終了するため、21年度以降は新規発行債の抑制を進めるが、充当可能特定財源の減少等もあり数値は緩やかな改善傾向で推移していくと思われる。今後も繰上償還を予定しているが、数値の改善には財源を基金繰入金に依存しないよう行政経費の削減を進め財源を確保することが必要である。

実質公債費比率:簡易水道事業等の大型事業により、全国平均を大幅に上回る24.0%となっている。しかし、平成19年度に実施した任意繰上償還の効果もあり、対前年比では2.0ポイント改善されている。21年度以降は、補償金免除繰上償還に加え、簡易水道事業会計の健全化を進めたことで更に改善される見通しである。当面、起債許可の基準となる18.0%が目標となるが、数値の改善と住民サービスの両立を目指した財政運営を進めていく。

人口千人当たり職員数:以前より、退職不補充を原則に新規採用を抑制しており、ほぼ類似団体 平均水準で推移している。20年度は1名新規採用したため数値は若干上がっているが、職員の 年齢階層から、今後増加していく退職者を見越したものである。今後も計画的な採用により適正 な定員管理に努める。